

平成 29 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

吉賀町

〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地、建物、未収金、地方債などの資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従前の「地方公会計制度」では、固定資産台帳の整備が必須ではないことや複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することになったため、団体同士の財務状況がより比較できるようになります。

本町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を行っています。

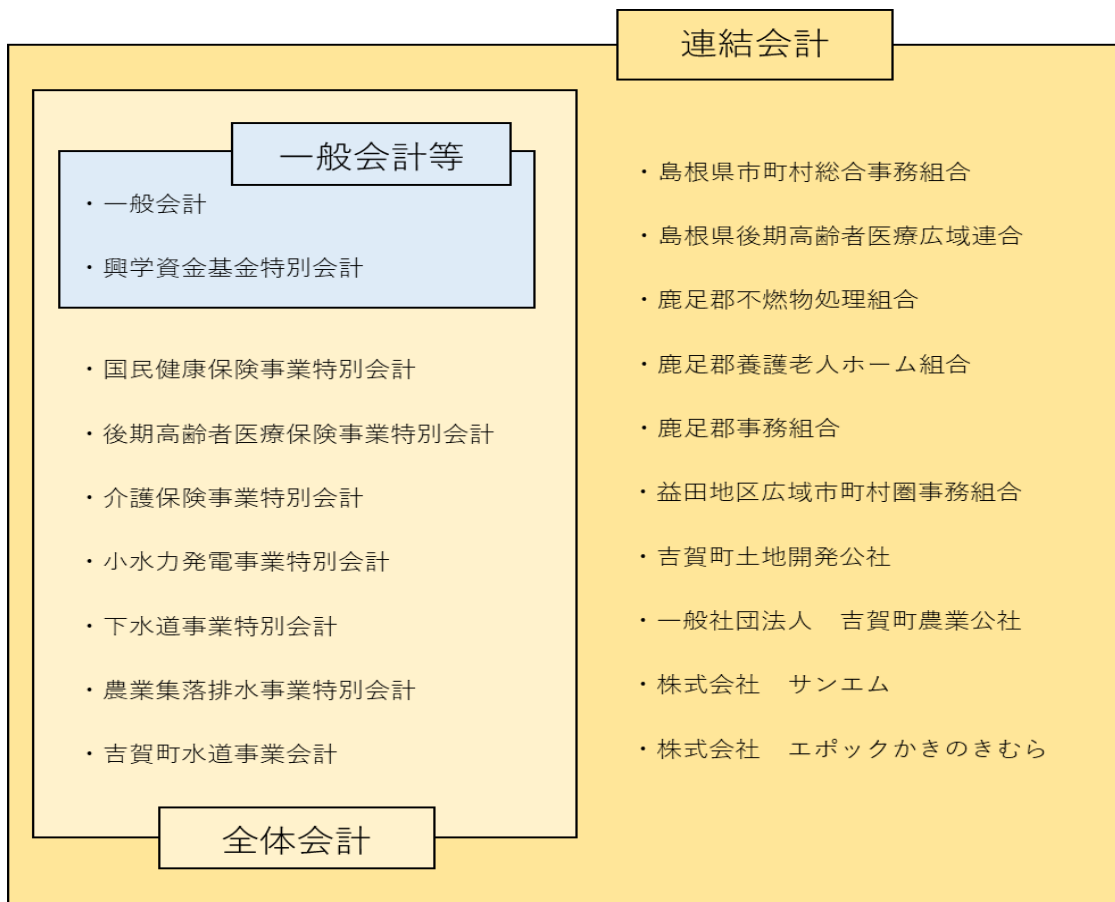
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準日について	P 1 - P 2
2. 財務四表について	
①貸借対照表	P 3 - P 4
②行政コスト計算書	P 5 - P 6
③純資産変動計算書	P 7 - P 8
④資金収支計算書	P 9 - P 10
3. 財務分析について	
①資産の状況	P 11 - P 13
②資産と負債の比率	P 14 - P 15
③負債の状況	P 16 - P 17
④行政コストの状況	P 18
⑤受益者負担の状況	P 19
4. 勘定科目解説	P 20 - P 27

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準日について

○財務書類の作成範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に地方公営事業会計(公営企業会計を含む)を加えた「全体会計」、全体会計に本町が関係する関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、島根県市町村総合事務組合の市町村職員退職手当特別会計については、みなし連結の対象としています。

※地方三公社は全部連結の対象としています。

※第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

○作成基準日

作成基準日は平成30年3月31日です。

ただし、出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務四表について

①貸借対照表

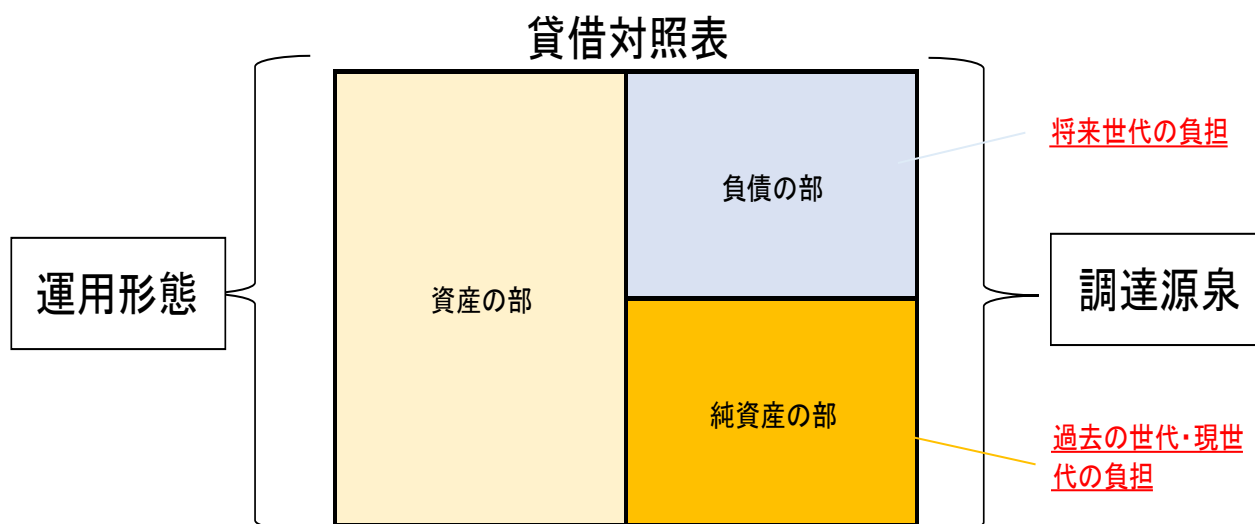
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代及び現世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町(一般会計等)においては、平成29年度時点で資産額が219億円、負債額が91億円で、資産のうち約41.3%が将来世代への負担で形成されております。また、純資産額は128億円で、資産のうち約58.7%が過去の世代及び現世代の負担で形成されております。



○平成 29 年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名: 吉賀町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,920,031,122	固定負債	8,356,886,651
有形固定資産	17,798,031,170	地方債	7,175,881,697
事業用資産	9,705,965,637	長期未払金	-
土地	997,980,928	退職手当引当金	1,181,004,954
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,573,816,831	その他	-
建物減価償却累計額	-10,694,258,638	流動負債	696,579,645
工作物	1,570,625,067	1年内償還予定地方債	605,363,337
工作物減価償却累計額	-755,224,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,263,365
航空機	-	預り金	35,952,943
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,053,466,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,025,880	固定資産等形成分	21,707,303,489
インフラ資産	7,765,667,903	剰余分(不足分)	-8,862,967,719
土地	15,298,424		
建物	170,707,429		
建物減価償却累計額	-117,222,245		
工作物	17,850,587,821		
工作物減価償却累計額	-10,227,280,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,576,877		
物品	1,679,897,428		
物品減価償却累計額	-1,353,499,798		
無形固定資産	47,031,915		
ソフトウェア	47,031,915		
その他	-		
投資その他の資産	2,074,968,037		
投資及び出資金	278,448,183		
有価証券	25,550,000		
出資金	252,898,183		
その他	-		
投資損失引当金	-7,180,387		
長期延滞債権	22,743,346		
長期貸付金	89,812,600		
基金	1,693,948,852		
減債基金	-		
その他	1,693,948,852		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,804,557		
流動資産	1,977,770,944		
現金預金	183,039,157		
未収金	8,618,905		
短期貸付金	10,225,600		
基金	1,777,046,767		
財政調整基金	1,267,744,281		
減債基金	509,302,486		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,159,485		
資産合計	21,897,802,066	純資産合計	12,844,335,770
		負債及び純資産合計	21,897,802,066

②行政コスト計算書

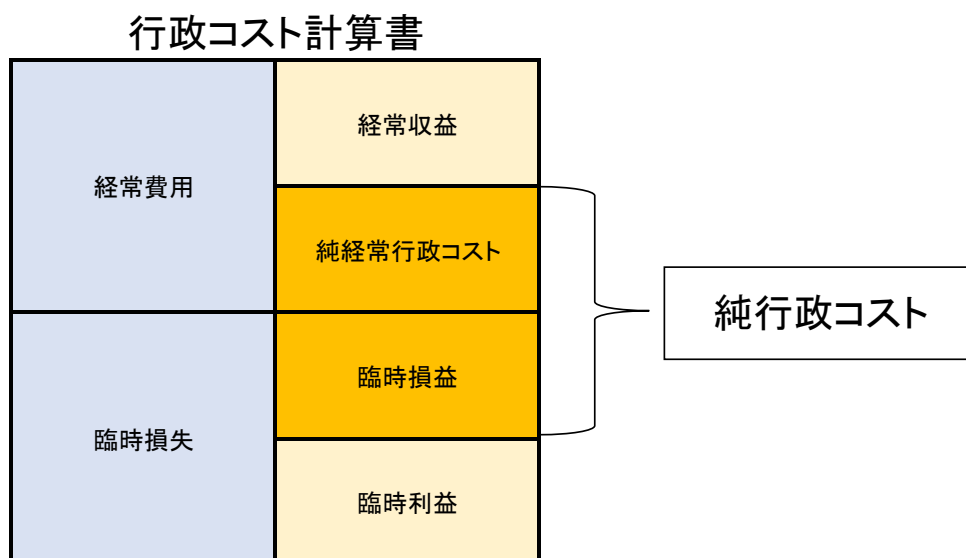
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスの提供や職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に災害復旧事業費や資産除売却損・資産売却益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町(一般会計等)においては、平成 29 年度の純経常行政コストが 55 億円で、これは自治体を 1 年間運営する経常的なコストを表しております。また、臨時損失、臨時利益を加味した 1 年間の純粋なコストである純行政コストは 56 億円となっております。



○平成 29 年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

自治体名: 吉賀町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	5,717,449,716
業務費用	3,105,819,466
人件費	1,019,734,078
職員給与費	742,141,137
賞与等引当金繰入額	55,263,365
退職手当引当金繰入額	-
その他	222,329,576
物件費等	2,005,635,330
物件費	842,846,665
維持補修費	218,250,626
減価償却費	944,538,039
その他	-
その他の業務費用	80,450,058
支払利息	52,156,080
徴収不能引当金繰入額	969,298
その他	27,324,680
移転費用	2,611,630,250
補助金等	1,557,711,303
社会保障給付	429,226,754
他会計への繰出金	598,595,984
その他	26,096,209
経常収益	195,144,598
使用料及び手数料	96,651,095
その他	98,493,503
純経常行政コスト	5,522,305,118
臨時損失	62,543,213
災害復旧事業費	1,016,280
資産除売却損	38,040,852
投資損失引当金繰入額	4,328,264
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,157,817
臨時利益	812,814
資産売却益	812,814
その他	-
純行政コスト	5,584,035,517

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「収収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成成分と余剰分(不足分)について、正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を表示します。

「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の増減額等を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である本年度差額が△6億円となっています。これは、平成29年度の行政サービスの提供にかかったコストに対して税収等や国県等補助金といった財源の不足分を表しています。また、無償所管換等は固定資産の無償取得や譲渡に係る金額を示しています。本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も同じく△6億円となっており、前年度から純資産額が減少した結果となっています。

○平成29年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 吉賀町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,407,990,166	22,015,795,082	-8,607,804,916	
純行政コスト(△)	-5,584,035,517		-5,584,035,517	
財源	5,003,046,477		5,003,046,477	
税収等	4,063,448,938		4,063,448,938	
国県等補助金	939,597,539		939,597,539	
本年度差額	-580,989,040		-580,989,040	
固定資産等の変動(内部変動)		-325,826,237	325,826,237	
有形固定資産等の増加		880,546,853	-880,546,853	
有形固定資産等の減少		-946,048,160	946,048,160	
貸付金・基金等の増加		139,964,134	-139,964,134	
貸付金・基金等の減少		-400,289,064	400,289,064	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	17,334,644	17,334,644		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-563,654,396	-308,491,593	-255,162,803	
本年度末純資産残高	12,844,335,770	21,707,303,489	-8,862,967,719	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金、使用料の収入や人件費、物件費等の支出等のうち、投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町(一般会計等)においては、平成 29 年度の業務活動収支が 2 億円、投資活動収支が△5 億円、財務活動収支が 2 億円となっており、投資活動における不足分を業務活動収支と財務活動収支で賄っていることが分かります。また、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、地方債の新規発行により積極的な資産整備を実施したことが分かります。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成29年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日自治体名:吉賀町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,764,422,372
業務費用支出	2,152,792,122
人件費支出	1,017,663,538
物件費等支出	1,061,097,291
支払利息支出	52,156,080
その他の支出	21,875,213
移転費用支出	2,611,630,250
補助金等支出	1,557,711,303
社会保障給付支出	429,226,754
他会計への繰出支出	598,595,984
その他の支出	26,096,209
業務収入	5,036,608,900
税込等収入	4,055,158,816
国県等補助金収入	807,638,714
使用料及び手数料収入	97,566,500
その他の収入	76,244,870
臨時支出	39,057,120
災害復旧事業費支出	1,016,280
その他の支出	38,040,840
臨時収入	-
業務活動収支	233,129,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,019,153,617
公共施設等整備費支出	880,546,853
基金積立金支出	111,286,764
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,320,000
その他の支出	-
投資活動収入	503,655,200
国県等補助金収入	131,028,263
基金取崩収入	282,974,412
貸付金元金回収収入	81,979,322
資産売却収入	2,322,923
その他の収入	5,350,280
投資活動収支	-515,498,417
【財務活動収支】	
財務活動支出	816,024,218
地方債償還支出	816,024,218
その他の支出	-
財務活動収入	975,455,562
地方債発行収入	974,525,000
その他の収入	930,562
財務活動収支	159,431,344
本年度資金収支額	-122,937,665
前年度末資金残高	270,023,879
本年度末資金残高	147,086,214
前年度末歳計外現金残高	31,548,691
本年度歳計外現金増減額	4,404,252
本年度末歳計外現金残高	35,952,943
本年度末現金預金残高	183,039,157

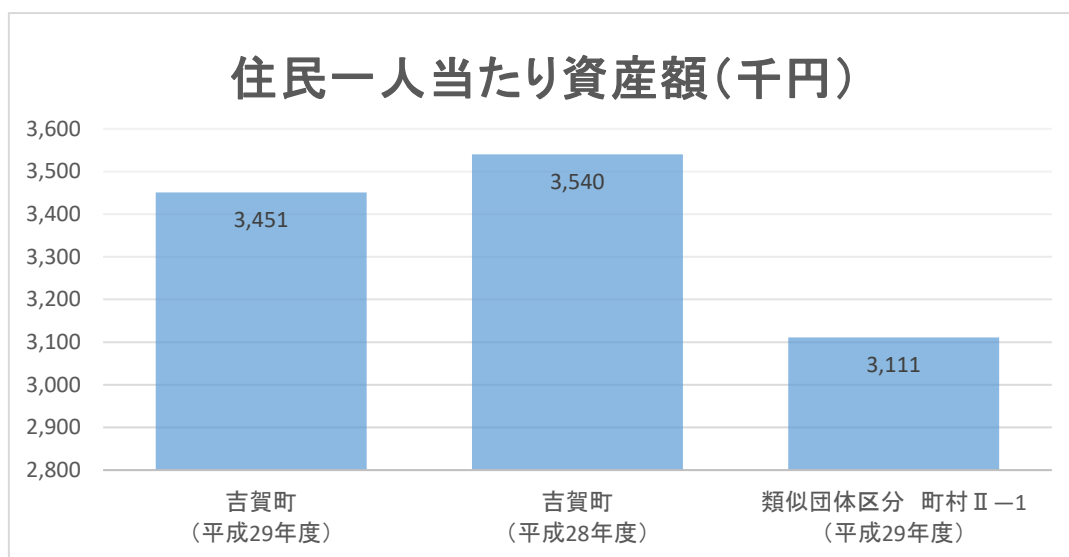
3. 財務分析について

ここでは、財政指標を用いた財務分析を行います。「類似団体区分 町村Ⅱ-1」の数値は、総務省が公表している「平成 29 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を参考にしています。なお、類似団体区分とは、人口規模と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化したものであり、市町村を比較分類する際に用いられる区分です。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改訂（令和元年 8 月）により、一部財政指標の算定式の変更がありました。それに伴い、平成 28 年度数値が昨年度資料と異なる箇所があります。

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額（一般会計等）

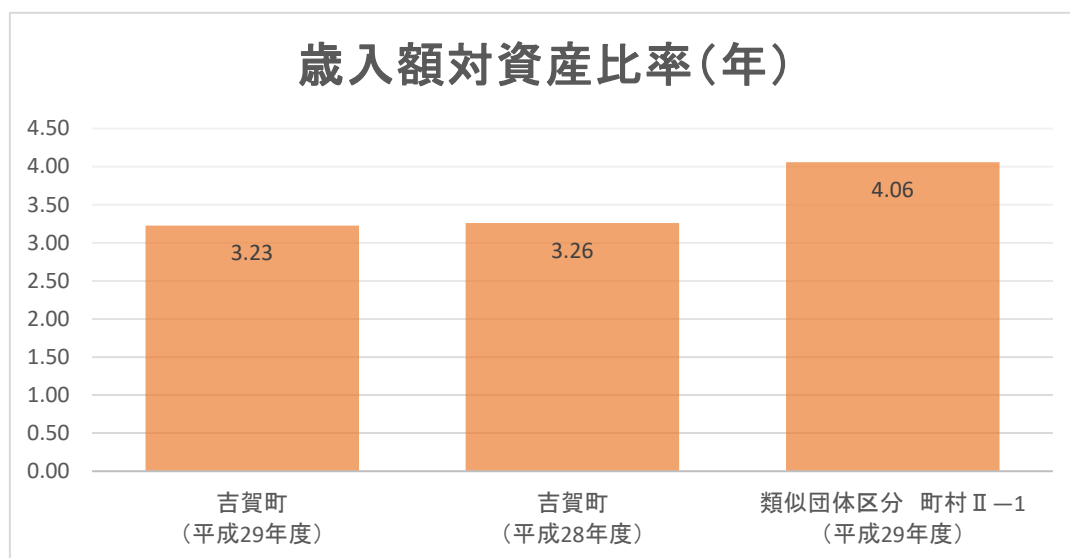
【資産額/人口（平成 30 年 1 月 1 日現在）】



町が保有する資産額を人口 6,345 人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本町においては、平成 29 年度末時点で 3,451 千円となっており、類似団体と比較すると 340 千円多くなっています。また、平成 28 年度末時点と比較すると 89 千円減少しています。これは、主に減価償却による固定資産額の減少等が影響しています。

一般的に資産額が大きいということは、公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、公共施設が多いということは、その施設維持等のコストも多くかかることに留意する必要があるため、他団体比較や経年比較により、本町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。

2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

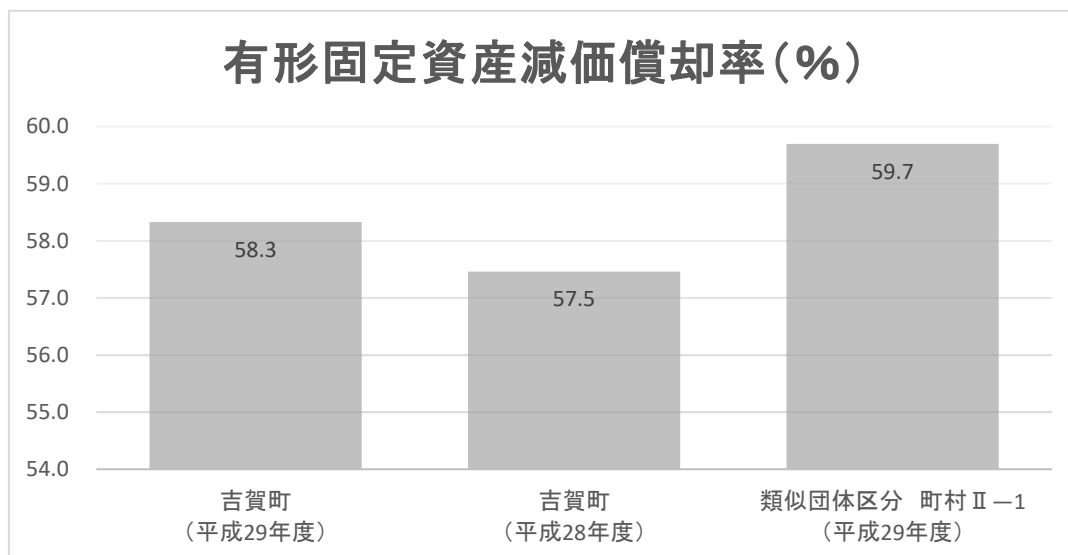


本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまでに取得した資産が本年度歳入額の何年分に相当するかを表したものです。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。また、住民一人当たり資産額と同じく適正な資産規模の把握に役立つ指標と言えます。本町においては、平成29年度末時点で3.23年となっており、類似団体と比較すると0.83年低い数値となっています。また、平成28年度末時点の数値は3.26年で平成29年度末時点の数値とほぼ同様の数値となっています。

なお、上記の歳入総額には繰越金の金額が含まれています。

3.有形固定資産減価償却率(一般会計等)

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

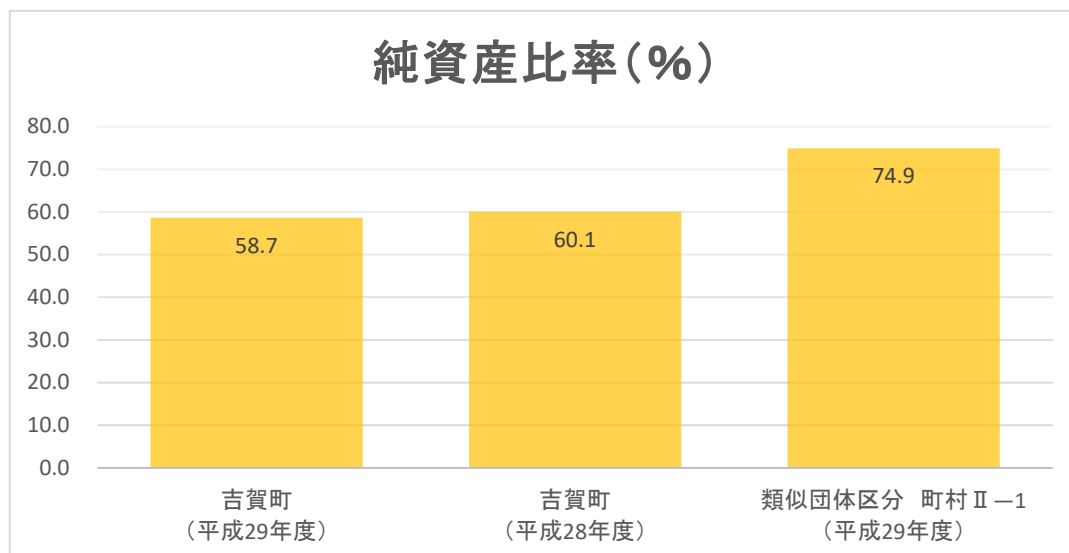


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産について、一定の耐用年数(法定耐用年数)によって減価償却を実施した場合、年度末において資産がどれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。平成29年度末時点では58.3%で平成28年度末時点と比較すると0.8%増加しています。これは主にこれまで取得した資産から生じる減価償却費が影響しており、本町が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

本町の有形固定資産減価償却率は類似団体と比較するとやや低い水準にあります。今後想定される資産の更新時期に向けて、資産種別ごとの分析及び資産更新の優先順位付けや施設の統廃合を推進していくことが、地方公共団体共通の課題と考えられます。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】



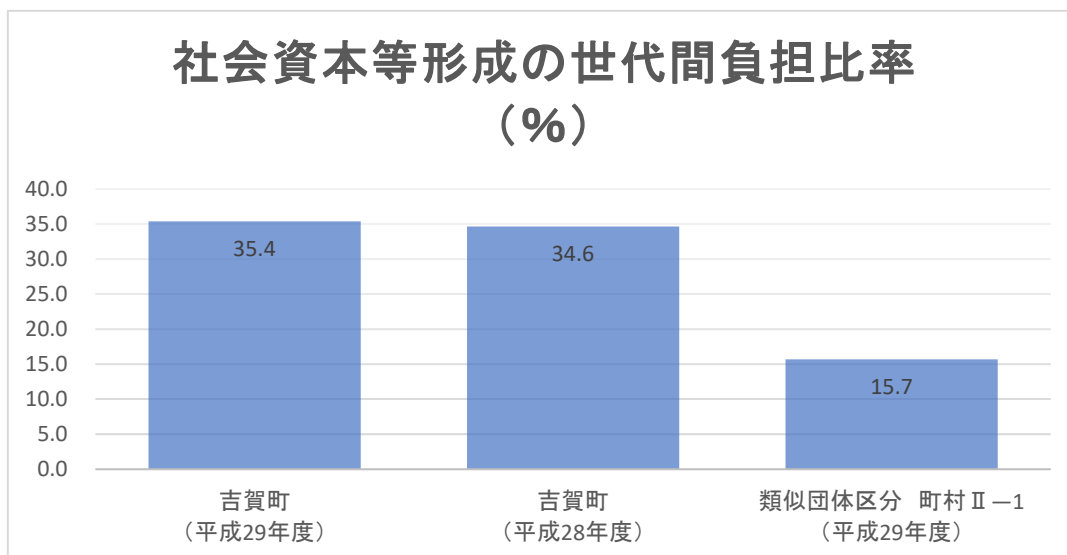
町が保有する資産のうち、過去の世代及び現世代の負担により形成された割合を示すものとなります。本町においては、平成29年度末時点で58.7%となっており、平成28年度末時点と比較すると1.4%減少しています。これは主に地方債残高の増加が要因と考えられます。

また、類似団体と比較すると低くなっているため、負債の割合が大きいことを意味し、将来世代の負担が大きいことを表します。施設の老朽化対策に取り組みながら、適正な世代間の公平性を検討していくことが重要だと言えます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)/有形・無形固定資産】

※地方債残高から特例地方債残高を除く



町が保有する社会資本等(有形・無形固定資産)の財源のうち、将来償還が必要な負債(地方債)が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

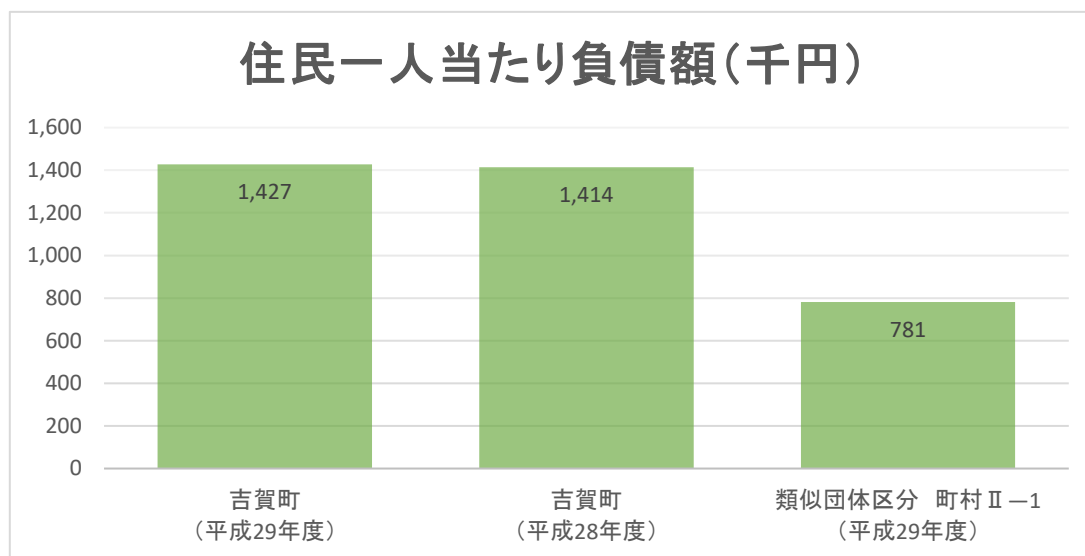
本町においては、平成29年度末時点で35.4%となっており、類似団体と比較すると2倍以上の数値となっています。これは他の自治体より固定資産の財源を地方債に頼っていることを表します。また、平成28年度末時点と比較すると0.8%増加しています。これも「純資産比率」の減少要因と同じく地方債残高の増加が要因と考えられます。

純資産比率と同じく資産の老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担が過度にならないよう注意していく必要があると言えます。

③負債の状況(財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)

【負債合計/人口(平成30年1月1日現在)】

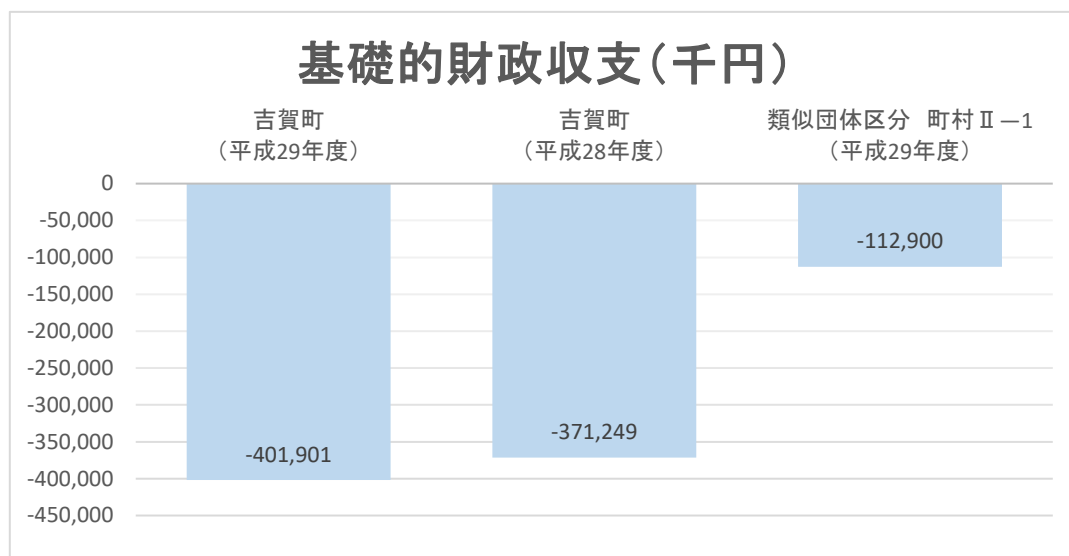


町が保有する負債額を人口 6,345 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。本町においては、平成 29 年度末時点で 1,427 千円となっており、類似団体と比較すると 2 倍近い数値となっています。また、平成 28 年度末時点と比較すると 13 千円増加しています。

類似団体と比較すると住民一人当たり負債額が大きい状況ですが、本町では前述の住民一人当たり資産額とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題と言えます。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)】



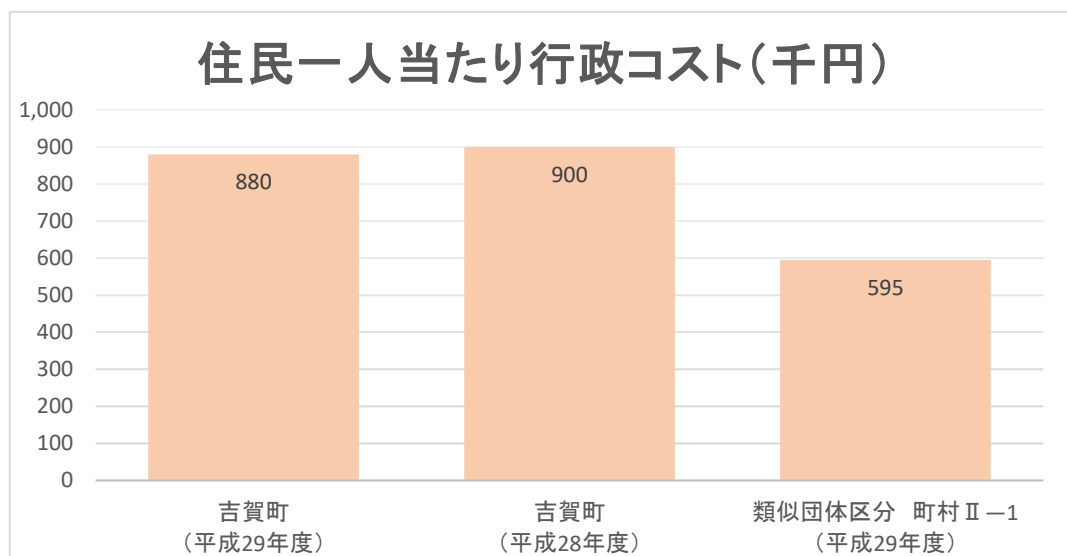
資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

本町においては、平成29年度末時点で△401,901千円となっており、類似団体と比較すると低くなっています。また、基礎的財政収支は各年度の政策方針等によって大きく増減する傾向にありますので、今後も継続的に経年比較を行うことにより、各年度の政策の結果や傾向を分析していくことが考えられます。

④行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)

【純行政コスト/人口(平成30年1月1日現在)】

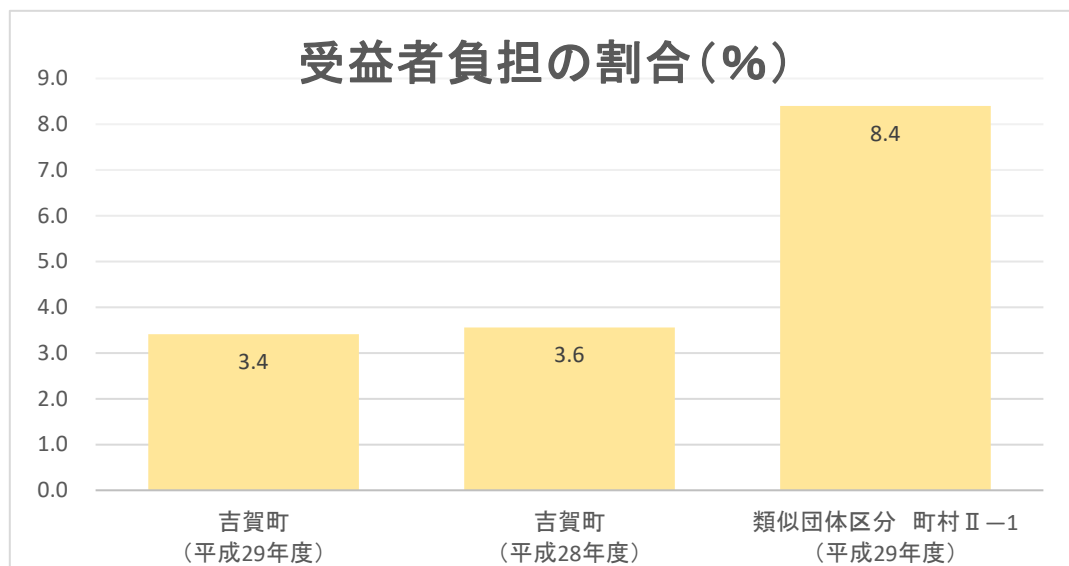


本年度の純行政コストを人口 6,345 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。本町においては、平成 29 年度末時点で 880 千円となっており、平成 28 年度末時点と比較すると 20 千円減少しています。また、類似団体と比較すると 285 千円高い数値となっています。

行政コストの中には、減価償却費等の発生主義に基づくコストも含まれているため、資産規模を考慮して分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較を行うことで、本町としての目指すべき適正値を見積もっていく活用方法が考えられます。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担の割合(一般会計等)【経常収益/経常費用】



経常費用(行政サービス提供に係る負担)のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する金額である使用料や手数料等の割合です。本町においては、平成29年度末時点で3.4%となっており、平成28年度末時点と比較すると0.2%減少しています。また、類似団体と比較すると、5%低い数値となっています。

受益者負担の割合が低いということは、負債額増加の原因にもなりますので、適正な受益者負担の割合を検討することは本町のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。また、例えば、会計(団体)や施設種類ごとに受益者負担の割合を算定することで施設利用料等の改定を検討していくことも考えられます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクターなどの債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債などにかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算されたコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高+純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債などに係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などに係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」